株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部		
証券コード	4283		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	（電話照会先）	0120-176-417
		（インターネットホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「パナソニック電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧になれます。こちらもどうぞご利用ください。

http://panasonic-denkois.co.jp/

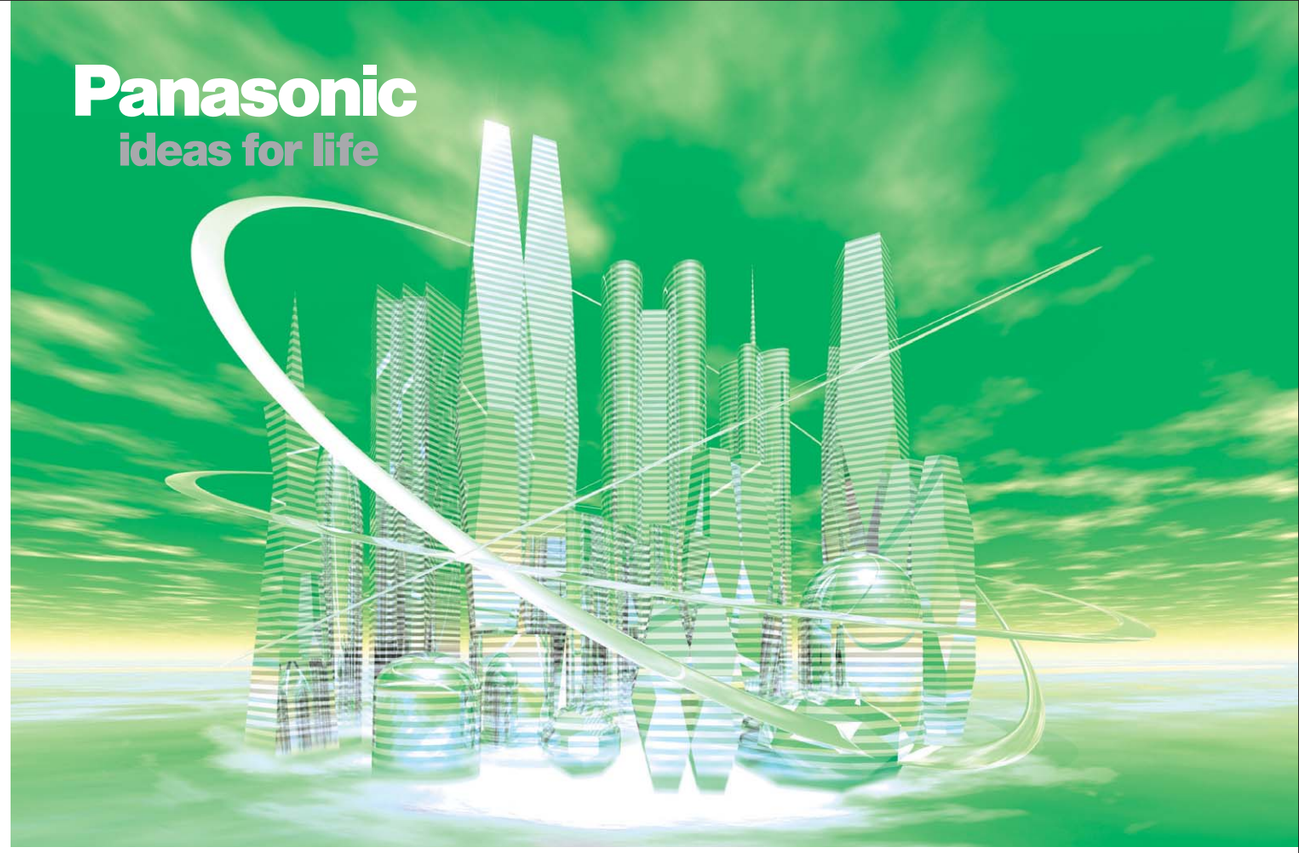
表紙の答え

1975年、松下電工（当時）の全国営業所オンライン化が完了した時の端末台数（現在は数万台規模）

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先
電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。



第14期　第1四半期　株主通信

証券コード:4283　2011（平成23）年4月1日～2011（平成23）年6月30日

P01_トップインタビュー
～目標達成に向け、好調なスタートを切ることができました～

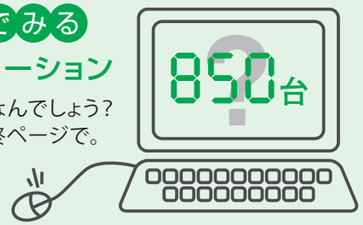
P03_特集
震災を経て、ITシステムの災害対策は変わったのか（前編）

P06_ISアーカイブ ～これまでの歩みから～
営業情報システム「アローシステム」スタート

数字でみる

ISソリューション

この数字はなんでしょう？
答えは最終ページで。

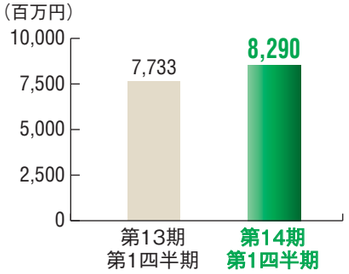


パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

当第１四半期　業績ハイライト

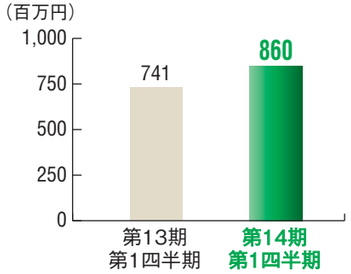
売上高

82億90百万円
（前年同期比 7.2%増）



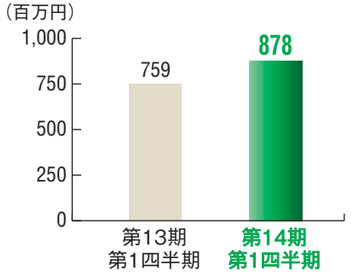
営業利益

8億60百万円
（前年同期比 16.0%増）



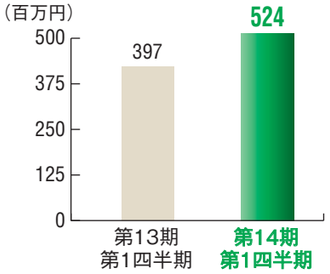
経常利益

8億78百万円
（前年同期比 15.7%増）



四半期純利益

5億24百万円
（前年同期比 31.8%増）



1株当たり四半期純利益

49円23銭
（前年同期比 11円88銭増）

Point

- 中期経営計画達成に向け、パナソニック電工グループ外のお客さまへの拡販を積極的に実施。
- パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編にも重点的に取り組む。
- 経営体質の改善も継続的に推進した結果、当第1四半期は増収増益に。

トップインタビュー

目標達成に向け、好調なスタートを切ることができました。

Q パナソニック電工グループ外への売上強化に向けての取り組みは?

A 首都圏を中心に、ビジネス展開の強化を着実に実行しています。

首都圏でのビジネス強化を目的に東京オフィスを移転して1年、その効果が着実に現れつつあります。人員は1.5倍にまで増え、5月には、お客さまに仮想化・統合化の効果を体感していただける「Nextructureブリーフィングルーム」をオープンしました。東日本大震災の影響で企業のIT投資には抑制傾向が見られますが、一方で、災害対策の見直し、ビデオ会議の導入、シンクライアントへの移行などの動きもあります。引き続き成長に向けた取り組みを進めてまいります。

Nextructureブリーフィングルーム（P.5もあわせてご覧ください）

Q パナソニックグループ再編関連の取り組みは順調ですか?

A 2012年1月の新体制でのスタートに向け、全力で取り組みを進めています。

パナソニックグループでは、これまでの共通技術基盤をベースとした5セグメント体制から、お客さまを起点としたビジネスモデル別の3事業分野への再編を予定しています。現在、そのために必要なITインフラやアプリケーションの整備、つなぎこみなどの案件に当社も多くのメンバーが携わっています。秋以降は、いよいよこれらの完遂に向け大詰めを迎えることになります。当期の最重要課題のひとつとして、全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長
前川一博

震災を経て、ITシステムの災害対策は変わったのか ――――（前編）

執行役員　田中 啓介

未曾有の大災害となった東日本大震災からまもなく半年。企業は今「ITシステムの災害対策」という“古くて新しい”テーマに直面しています。かつての阪神・淡路大震災、9.11、そしてパンデミック―事あるごとに事業継続計画（BCP）の重要性が叫ばれてきたにも関わらず、なぜ今までITシステムの災害対策は進んでこなかったのでしょうか。そして、震災を機に「何が」「どのように」変わろうとしており、変えていくべきなのでしょうか。

立ち遅れる災害対策の現状

今、日本経済は急速に回復しようとしています。もし、ITシステムがなければ、こうもはやく復活することはなかっただろうと思います。
しかし、東日本大震災で突きつけられた現実。それは、事業継続計画に基づくITシステムの災害対策は、現実性、具体性という点で立ち遅れているということでした。企業にとって大きな関心事であり、誰もが重要性を認識していたにも関わらず、です。

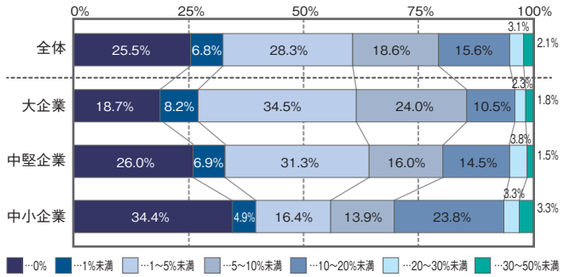
効果が見えず足踏み―「保険」のあり方に悩む企業

もちろん、eコマースや金融系の企業では、ITなくしては経営が成り立ちませんし、万全の対策を講じています。今回も銀行のITシステムが問題なく動いたことで資金繰りの目途がつき、間接的に「ITに生かされた」企業もあったでしょう。しかし、それ以外の企業にとって、災害対策は「保険」でしかありません。
企業の災害対策費用の平均はIT予算全体の約5%に留まり、今後も飛躍的な増加は見込めないと考えられます。いつ起こるかわからない災害対策への投資は、効果が不明確なため、経営判断が非常に難しいのです。実際のところ事業継続計画は、その必要性がクローズアップされるたびに、多くの企業で検討されてきました。しかし、このような事情から経営判断の段階で差し戻されることがほとんどで、日の目を見たケースはあまりありません。

震災を機に変わる意識―「本当に使える災害対策」とは

たとえ予算がなく、事業継続計画という名の決まりごとがなかったとしても、多くの企業が「想定できる範囲」で「できるだけの備え」をしてきたはずです。しかし、今回の震災は、その想定をいとも簡単に超えていきました。
私たちが想像もしなかった深刻な被災の実態と、震災後も続く不安定な情勢は、企業の災害対策に関する意識を大きく変化させました。「このままではいけない。もっと現実的な、使える災害対策を講じよう」という動きが見えてきたのです。
当社にも、多数のお問い合わせをいただきました。データセンターの移転、クラウド活用、ビデオ会議システム、シンクライアント・・・。内容はさまざまですが、いずれも“日常から使う”ことが強く意識されていると感じます。一方、災害時の復旧（ディザスタリカバリ）は、必要な範囲や復旧までの時間など、ルールや運用に関する綿密な検討が個々の企業に必要であり、非常に難しい取り組みです。予算が限られるなか、その実現可能性を大きく左右するものは何か。
キーワードは**「ITインフラ統合」**だと私たちは考えます。ITインフラ統合に先進的に取り組んできた当社ならではのお役立ちをお届けできないか―私たちは今、そのような視点での検討をスタートしています。

■企業規模別に見るIT予算額に対する災害対策費用割合の分布（2010年度）



出典　ITR「IT投資動向調査2011」

Next time is...

次回は、今、災害対策を進めるにあたって企業に必要な視点、当社の取り組みなどについてご紹介します。

執行役員　田中 啓介
技術開発・新事業担当。当社「Nectructure」プロジェクトのほか、大和総研グループ、新日鉄ソリューションズと共同で進める「アライアンスクラウド推進ソサエティ」でも活動中。

トピックス

1 第13回定時株主総会を開催

当社は6月15日、ホテル阪急インターナショナル（大阪府北区）において第13回定時株主総会を開催しました。当日は97名の株主さまにご出席いただき、所定の議事を進めることができました。また、会場の株主さまからは経営戦略やIR活動などについての質問が活発に寄せられ、社長の前川が回答しました。充実した株主総会になりましたこと、あらためて厚く御礼申し上げます。当社では、今後も株主のみなさまに向け、よりわかりやすい情報の発信に努めてまいります。

本株主総会の模様をインターネットで動画配信しています。

配信期間:9月19日まで

アクセス方法

当社ホームページ ➡「投資家向け情報」➡「株主メモ」➡「株主総会」でご覧になれます。是非ご覧ください。

2 仮想化技術の効果を体感できる「Nextructure BRIEFING ROOM」開設

当社は5月17日、「Nextructure BRIEFING ROOM（ネクストラクチャ　ブリーフィングルーム）」を東京オフィスにオープンしました。これは仮想化技術により、ITインフラ運用管理の効率化を提案するショウルームです。ソリューション提案だけでなく、ITインフラ基盤の災害復旧に向けた検証拠点としても活用を進めています。

3 ヴイ・インターネットオペレーションズ セキュリティソリューション「Argosシリーズ」続々展開

ヴイ・インターネットオペレーションズは、セキュリティソリューション「Argos（アルゴス）シリーズ」の展開を5月より開始しました。ファイル送受信や映像監視など、お客さまの業務上の目的に焦点を当てた新商品、新バージョンを続々と投入しています。今後も商品強化を進め、安全性と利便性を両立するソリューションのご提案に努めてまいります。

IT用語の解説

メールアーカイブ

送受信した電子メールを全てコピーし保存すること、またはその仕組み。データの検索機能や削除・改ざんができない機能などを備え、内部統制やSOX法対策に有用な製品が出てきています。

メインフレーム（大型汎用機）

企業で主に基幹業務処理を行う大型のコンピュータシステム。1990年代以降、WindowsやUNIXなどのパソコンやサーバに代表されるオープン系システムに一部置き換えられていきましたが、大量の処理を高速かつ安全に実行する用途では今でもメインフレームが使用されています。

当社で現在稼働中のメインフレーム

ISアーカイブ ～これまでの歩みから～ [1971年]

導入前に実施された社内展示会での実演

営業所に設置された受注用端末機

営業情報システム「アローシステム」スタート

1971（昭和46）年、松下電工（現　パナソニック電工）では、国内製造業初の営業情報システム「アローシステム」が稼動。入力後必ず3秒以内に応答するこのシステムは、当時としては画期的なもので、世間を驚かせました。導入は近畿地区の一部からスタート、端末850台がつながる1975（昭和50）年の全国展開完了まで実に4年の歳月を費やす大プロジェクトでした。その後、3度のリニューアルで利便性、機能性を高めながら、現在もパナソニック電工の事業を支えるシステムとして活用されています。また、このシステムは当社の大規模基幹業務システム構築の原点となっています。
なお「アローシステム」という名称は松下電工の当時の社章「M矢」にちなんだものです。

参考文献：「松下電工A&I物語」（1993）